

2018年度 児童系障害福祉サービスの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、2018年度の児童系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。

児童発達支援センターはサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が9.6%、赤字施設割合は25.2%、児童発達支援センター以外の児童発達支援はサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が12.1%、赤字施設割合は29.5%であった。

放課後等デイサービスは、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が2.4%、赤字施設割合は44.9%で、経営状況はかなり厳しいものとなっており、半数弱の施設が赤字となっていた。

黒字施設と赤字施設の比較では、いずれの施設種別も総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、また、従事者1人当たり人件費が高い傾向がみられた。

2018年度障害福祉サービス等報酬改定の影響に係る分析のため、同一施設の比較を行った結果、児童発達支援センターおよび児童発達支援では増収増益であったが、放課後等デイサービスでは、減収減益となり人件費の上昇と相まって経営状況は悪化していた。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、今般、このデータを用いて2018年度の児童系障害福祉サービスの経営状況について分析を行った。

分析の対象は、開設後1年以上経過した、児童発達支援センター119施設、児童発達支援センター以外の児童発達支援（以下「児童発達支援」という。）149施設、放課後等デイサービス519施設の、合計787施設を対象としている。

まず、施設ごとの経営状況を紹介し、次に2018年度障害福祉サービス等報酬改定の影響を示す。

1 児童発達支援センターの経営状況

【サービス活動増減差額比率は9.6%、赤字施設割合は25.2%。黒字施設と赤字施設は利用率、年間営業日数の差が影響】

1.1 児童発達支援センターの概況および黒字・赤字別の状況

2018年度の児童発達支援センターの経営状況は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は9.6%、赤字¹施設割合は25.2%で、約4分の1の施設が赤字であった（図表1）。

収益面は、利用率は88.2%、利用者1人1日当たりサービス活動収益は14,734円であった。一方、費用面では、人件費率は71.7%、経費率は15.1%で従事者1人当たり人件費は3,995千円となっていた。

黒字・赤字別では、黒字施設は赤字施設に比

¹ 経常増減差額が0円未満を赤字とした。



べて利用率は 11.0 ポイント高く、年間営業日数は 9.7 日多くなっていた。利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は赤字施設の方が高く 1,035 円の差があったものの、利用率等の差の影響は大きく定員 1 人当たりサービス活動収益は黒字施設の方が高く 321 千円の差となって表れた。

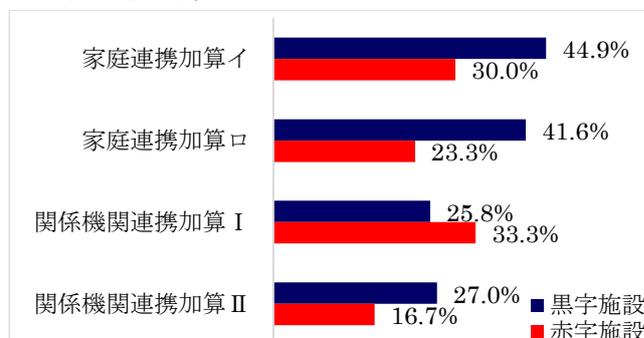
費用面では、赤字施設では定員 1 人当たりサービス活動費用が 397 千円高く、人件費、経費、業務委託費などは赤字施設の収益の低さを考慮しても、黒字施設より高水準となっていた。特に従事者 1 人当たり人件費については、386 千円高くなっており影響が大きい。

(図表 1) 2018 年度 児童発達支援センターの経営状況 (全体・黒字・赤字 平均)

		児童発達支援センター			
		センター (n=119)	黒字施設 (n=89)	赤字施設 (n=30)	差(黒字施設ー赤字施設)
定員数	人	29.2	30.2	26.3	4.0
利用率	%	88.2	90.7	79.6	11.0
年間営業日数	日	254.2	256.6	246.9	9.7
営業時間数(平日)	時間	7.8	7.9	7.5	0.4
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	14,734	14,529	15,564	△1,035
1 施設当たり従事者数	人	17.2	17.7	15.8	1.9
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.67	6.46	7.52	△1.06
人件費率	%	71.7	68.1	85.3	△17.2
経費率	%	15.1	14.4	17.7	△3.3
業務委託費率	%	3.9	3.6	5.2	△1.7
減価償却費率	%	3.5	3.2	4.6	△1.4
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	9.6	14.2	△7.9	22.2
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,995	3,905	4,291	△386
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	3,283	3,356	3,035	321
定員 1 人当たりサービス活動費用	千円	2,969	2,879	3,276	△397
定員 1 人当たりサービス活動増減差額	千円	314	477	△241	718
赤字施設割合	%	25.2	-	-	

黒字・赤字別の加算の算定状況については、図表 2 のとおり家庭連携加算について算定率の差が大きかった。保育所・学校等との連携である関係機関連携加算 I については、2018 年度改定において年 1 回から月 1 回を限度に算定可能になったが、黒字・赤字別の明確な差はみられなかった。一方、就学先・就職先との連携である II では約 1 割の差があった。II は 1 回を限度として算定可能な加算 (1 回 200 単位) であるので、これにより黒字・赤字が左右されることは考えにくく、利用者の属性や施設の関係機関との調整能力を反映しているとも考えられる。

(図表 2) 2018 年度 児童発達支援センターの加算の算定状況



なお、黒字・赤字施設の間では定員規模に差があることから、次節では定員規模別の経営状況を紹介する。



1.2 定員規模別の状況

主な定員別に経営状況をまとめたものが図表3である。一部サンプルが少ない区分もあるが、定員が増えるにしたがってサービス活動増減差額比率は増加し、赤字施設割合は低下する傾向にある。経営状況は定員40人の施設が最も安定しており、定員30人の施設が続いている。なお、定員50人については、利用者1人1日当たりサービス活動収益が高く、利用者10人当たり従

事者数から見ても人員配置が手厚いことから、他の施設とは異なる中重度者への対応等の役割を担っていると考えられる。

小規模施設は定員が少ないため利用率が低くなる傾向にあり、スケールメリットも少なく、利用者10人当たり従事者数も多くなっている。定員規模の設定は地域の実情によるところも大きいですが、今後、事業展開を検討する場合には留意してほしい。

(図表 3) 2018年度 定員規模別 児童発達支援センターの経営状況 (平均)

	定員 10 人 (n=11)	定員 20 人 (n=20)	定員 30 人 (n=45)	定員 40 人 (n=16)	定員 50 人 (n=5)
利用率	74.0	80.3	91.6	94.6	80.3
年間営業日数	270.0	249.3	255.7	250.9	241.4
営業時間数(平日)	6.6	7.6	7.8	8.4	8.4
利用者1人1日当たりサービス活動収益	14,847	13,490	14,424	13,745	22,100
1施設当たり従事者数	8.1	12.2	17.4	20.1	38.7
利用者10人当たり従事者数	10.84	7.53	6.35	5.28	9.65
人件費率	78.6	73.8	71.2	68.0	75.2
経費率	19.9	14.3	15.0	16.3	14.0
業務委託費率	2.3	2.3	3.2	5.4	4.5
減価償却費率	2.8	2.5	3.7	4.2	1.6
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	△1.6	9.3	9.9	11.4	9.2
従事者1人当たり人件費	2,862	3,267	4,134	4,442	4,160
定員1人当たりサービス活動収益	2,966	2,700	3,378	3,263	4,286
定員1人当たりサービス活動費用	3,012	2,447	3,044	2,891	3,893
定員1人当たりサービス活動増減差額	△47	252	334	373	393
赤字施設割合	54.5	30.0	20.0	12.5	20.0

2 児童発達支援の経営状況

【サービス活動増減差額比率は12.1%、赤字施設割合は29.5%。黒字施設と赤字施設は利用率と従事者1人当たり人件費の差が大きく影響】

2018年度の児童発達支援の経営状況は、サービス活動増減差額比率は12.1%、赤字施設割合は29.5%で、約3分の1の施設が赤字であった。収益面は、利用率は78.8%、利用者1人1日当たりサービス活動収益は13,322円であった(図表4)。一方、費用面では、人件費率は71.0%、

経費率は14.0%で従事者1人当たり人件費は3,421千円となっていた。

黒字・赤字別では、黒字施設は赤字施設に比べ、定員が1.3人多く、利用率は12.9ポイント高く、年間営業日数は3.1日多かった。利用者1人1日当たりサービス活動収益は同水準であったが、利用率等の差の影響は大きく定員1人当たりサービス活動収益は493千円の差となって表れた。

費用面では、赤字施設では定員1人当たりサービス活動費用が412千円高い状況であった。



特に人件費率は、赤字施設の収益の低さを加味しても高く、利用者10人当たり従事者数が黒字施設より約1人多く配置されていることに加え、従事者1人当たり人件費について、744千円高くなっていることから、経営に与える影響が大きくなっていった。

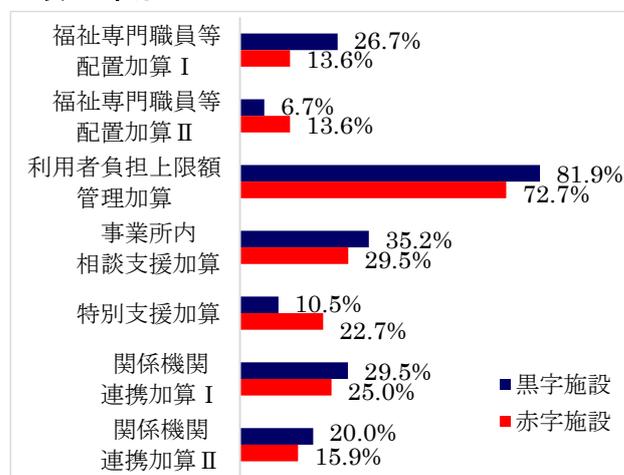
利用率について分析したが、サンプル数が少なく、また、施設ごとの立地や周辺の障害福祉サービスに係る施設の状況により同一都道府県内でもかなりの差があり、地域差や加算取得との関係など有意な傾向を見出すことはできなかった。

(図表 4) 2018 年度 児童発達支援の経営状況 (全体・黒字・赤字 平均)

		児童発達支援 (n=149)			
		黒字施設 (n=105)	赤字施設 (n=44)	差(黒字施設 -赤字施設)	
定員数	人	10.7	11.1	9.8	1.3
利用率	%	78.8	82.3	69.3	12.9
年間営業日数	日	260.4	261.3	258.2	3.1
営業時間数(平日)	時間	7.8	7.8	7.7	0.2
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	13,322	13,305	13,378	△73
1施設当たり従事者数	人	6.1	6.4	5.5	0.9
利用者10人当たり従事者数	人	7.27	7.02	8.08	△1.06
人件費率	%	71.0	64.2	93.1	△28.9
経費率	%	14.0	13.1	17.0	△3.9
業務委託費率	%	1.7	1.7	1.8	△0.1
減価償却費率	%	2.8	2.6	3.6	△1.0
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	12.1	20.1	△13.7	33.7
従事者1人当たり人件費	千円	3,421	3,223	3,966	△744
定員1人当たりサービス活動収益	千円	2,748	2,881	2,389	493
定員1人当たりサービス活動費用	千円	2,414	2,303	2,715	△412
定員1人当たりサービス活動増減差額	千円	334	579	△326	905
赤字施設割合	%	29.5	-	-	

黒字・赤字別の加算の算定状況については、図表5のとおりで、全体的に黒字施設の算定率が高いことがわかる。福祉専門職員等配置加算Ⅰ(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・公認心理師の資格保有者割合が35%)からは、専門資格保有者の手厚い配置がうかがえ、当該加算取得施設では、利用率が平均より3.6ポイント高くなっていた。特別支援加算は、赤字施設の算定率が高い。職種別の利用者10人当たり従事者数を比較したものが図表6である。機能訓練担当職員の人数や従事者1人当たり人件費とも関連している可能性があると思料される。

(図表 5) 2018 年度 児童発達支援の加算の算定状況





(図表 6) 2018 年度 児童発達支援の利用者 10 人当たり専門職従事者数および従事者 1 人当たり人件費 (黒字・赤字 平均)

		黒字 施設	赤字 施設
児童指導員及び保育士	人	4.29	4.82
機能訓練担当職員	人	0.34	0.42
言語聴覚士	人	0.12	0.13
その他	人	2.26	2.71
合計	人	7.02	8.08
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,223	3,966

3 放課後等デイサービスの経営状況

【サービス活動増減差額比率は 2.4%、赤字施設割合は 44.9%。黒字施設と赤字施設は利用率、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益、人件費率に差】

3.1 放課後等デイサービスの概況および黒字・赤字別の状況

2018 年度の放課後等デイサービスの経営状況は、サービス活動増減差額比率は 2.4%、赤字施設割合は 44.9%で、約半数が赤字であった。

収益面は、利用率は 83.2%、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 10,072 円であった (図表 7)。一方、費用面では、人件費率は 77.6%、経費率は 16.0%で従事者 1 人当たり人件費は 3,271 千円となっていた。

黒字・赤字別では、黒字施設は赤字施設に比べ、利用率は 13.9 ポイント高く、年間営業日数は 4.0 日多く、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 820 円高かった。この結果、利用率等の差の影響は大きく定員 1 人当たりサービス活動収益は 606 千円の差となって表れていた。

費用面では、赤字施設では定員 1 人当たりサービス活動費用が 159 千円高く、特に人件費率は、赤字施設の収益の低さを加味しても高い状況であった。利用者 10 人当たり従事者数が黒字施設より 0.89 人多く配置されていることに加え、従事者 1 人当たり人件費は 339 千円高くなっており、経営に与える影響が大きくなっていった。

(図表 7) 2018 年度 放課後等デイサービスの経営状況 (全体・黒字・赤字 平均)

		放課後等 デイサービス (n=519)			
		黒字施設 (n=286)	赤字施設 (n=233)	差(黒字施設 -赤字施設)	
定員数	人	11.0	10.7	11.4	△0.6
利用率	%	83.2	89.6	75.6	13.9
年間営業日数	日	272.0	273.8	269.8	4.0
営業時間数(平日)	時間	6.7	6.6	6.8	△0.2
営業時間数(長期休暇・平日)	時間	8.0	8.0	8.0	0.0
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	10,072	10,414	9,594	820
1 施設当たり従事者数	人	6.0	5.9	6.0	△0.1
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.54	6.17	7.06	△0.89
人件費率	%	77.6	67.0	93.7	△26.6
経費率	%	16.0	13.9	19.3	△5.4
業務委託費率	%	1.4	1.2	1.6	△0.4
減価償却費率	%	3.5	2.7	4.8	△2.1
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	2.4	16.0	△18.1	34.1
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,271	3,118	3,456	△339
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,285	2,566	1,960	606
定員 1 人当たりサービス活動費用	千円	2,229	2,156	2,315	△159
定員 1 人当たりサービス活動増減差額	千円	56	410	△355	765
赤字施設割合	%	44.9	-	-	-



3.2 黒字・赤字別の利用率の分析

黒字施設と赤字施設では利用率に 13.9 ポイントの差があることは前節で述べたとおりであるが、利用状況に関して、黒字施設と赤字施設ではどのような点が異なるのかを紹介する。

図表 8・図表 9 は、放課後等デイサービスの黒字施設・赤字施設ごとに利用者数を 1 営業日当たりの人数に換算したもので、図表 10 は黒字施設の数から赤字施設の数差し引いて出した差の数値である。区分 1・区分 2 の授業終了後の長時間利用者の差が利用人数の差に与える影響が多いことがわかる。

(図表 8) 2018 年度 放課後等デイサービス 黒字施設の利用者の内訳 ※平均定員 10.7 人

			授業 終了後	休業日	計
障害児	区分 1	長時間	1.9 人	0.8 人	2.6 人
		3h 未満	0.7 人		0.7 人
	区分 2	長時間	3.2 人	1.3 人	4.5 人
		3h 未満	1.4 人		1.4 人
重症心身障害児			0.2 人	0.1 人	0.3 人
共生型+基準該当			0.1 人	0.0 人	0.1 人
計			7.5 人	2.2 人	9.7 人

(図表 9) 2018 年度 放課後等デイサービス 赤字施設の利用者の内訳 ※平均定員 11.4 人

			授業 終了後	休業日	計
障害児	区分 1	長時間	1.5 人	0.6 人	2.0 人
		3h 未満	0.5 人		0.5 人
	区分 2	長時間	2.8 人	1.3 人	4.0 人
		3h 未満	1.6 人		1.6 人
重症心身障害児			0.1 人	0.0 人	0.1 人
共生型+基準該当			0.2 人	0.0 人	0.3 人
計			6.7 人	1.9 人	8.6 人

(図表 10) 2018 年度 放課後等デイサービス 利用者の差 (黒字施設-赤字施設)

			授業 終了後	休業日	計
障害児	区分 1	長時間	0.4 人	0.2 人	0.6 人
		3h 未満	0.2 人		0.2 人
	区分 2	長時間	0.4 人	0.0 人	0.5 人
		3h 未満	△0.3 人		△0.3 人
重症心身障害児			0.1 人	0.1 人	0.2 人
共生型+基準該当			△0.1 人	△0.0 人	△0.1 人
計			0.8 人	0.3 人	1.1 人

次に黒字施設と赤字施設の間では定員差が 0.6 人あることから、定員差を補正するため利用率に換算して比較したものが図表 11・図表 12 で、その差を取ったものが図表 13 である。

利用率の比較からは、区分 1・区分 2 の授業終了後の長時間利用者に加えて、区分 1 の授業終了後の短時間利用者や休業日の利用者の差が影響していることがわかる。こちらのセグメントは単位数も高く、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の差にも影響しているとみられる。

(図表 11) 2018 年度 放課後等デイサービス 黒字施設の利用率内訳

			授業 終了後	休業日	計
障害児	区分 1	長時間	17.2%	7.2%	24.5%
		3h 未満	6.4%		6.4%
	区分 2	長時間	29.6%	12.1%	41.7%
		3h 未満	12.8%		12.8%
重症心身障害児			2.2%	0.8%	3.0%
共生型+基準該当			0.9%	0.3%	1.1%
計			69.1%	20.4%	89.6%

(図表 12) 2018 年度 放課後等デイサービス赤字施設の利用率内訳

		授業 終了後	休業日	計	
障害児	区分 1	長時間	12.9%	4.9%	17.8%
		3h 未満	4.5%		4.5%
	区分 2	長時間	24.3%	11.2%	35.5%
		3h 未満	14.3%		14.3%
重症心身障害児		0.9%	0.3%	1.1%	
共生型+基準該当		1.9%	0.4%	2.4%	
計		58.8%	16.8%	75.6%	

(図表 13) 2018 年度 放課後等デイサービス利用率の差（黒字施設－赤字施設）

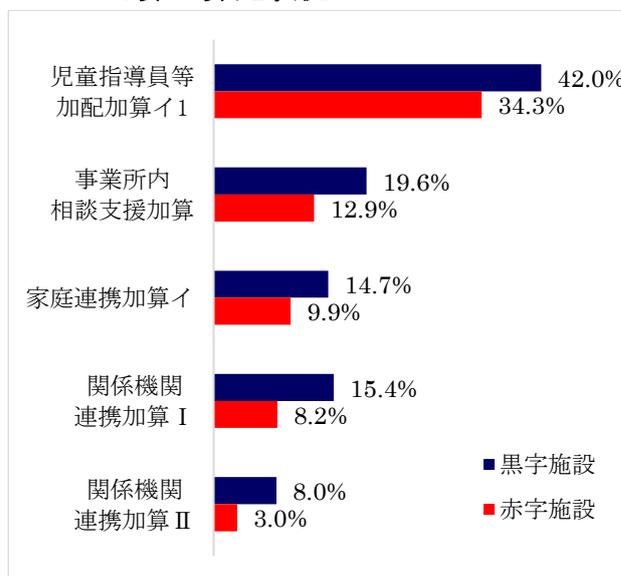
		授業 終了後	休業日	計	
障害児	区分 1	長時間	4.4%	2.3%	6.6%
		3h 未満	1.9%		1.9%
	区分 2	長時間	5.3%	0.9%	6.2%
		3h 未満	△1.6%		△1.6%
重症心身障害児		1.3%	0.6%	1.9%	
共生型+基準該当		△1.1%	△0.1%	△1.2%	
計		10.3%	3.6%	13.9%	

3.3 黒字・赤字別の加算の算定状況

放課後等デイサービスの加算の算定状況について、黒字施設と赤字施設の算定率の差が 5 ポイントを超えた加算の一部が図表 14 である。

児童指導員等加配加算イ 1 以外は、一定期間ごとの算定回数の上限があることから、それぞれの加算単独では経営に与える影響は大きくないと考えられるが、制度に沿った体制を構築することにより、総合的にサービス活動収益の増収につながることから、算定漏れがないように留意したい。

(図表 14) 2018 年度 放課後等デイサービスの加算の算定状況



4 2018 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響について

本章では 2018 年度障害福祉サービス等報酬改定（以下「2018 年度改定」という。）の影響を紹介する。なお、本章の経年比較では、2017 年度および 2018 年度において紐づけができた同一施設に関して分析を実施している。

4.1 児童発達支援センターの改定の影響

【サービス活動増減差額比率は 4.4 ポイント上昇し 10.0%に。赤字施設割合は 5.7 ポイント低下し 25.0%に】

2018 年度改定では、児童発達支援センターの基本報酬のうち障害児については 37～105 単位引上げられたこともあり、増収増益となっていた（図表 15）。サービス活動増減差額比率は 10.0%に達し、赤字施設割合も低下していた。従事者 1 人当たり人件費が 111 千円増加していたが、増収により吸収できる範囲内であり、人件費率は 3.0 ポイント低下する結果となった。



(図表 15) 2017 年度・2018 年度 児童発達支援センターの経営状況 (平均)

		2017 年度	2018 年度	差 (2018- 2017)
	(n=88)			
定員数	人	29.2	29.3	0.1
利用率	%	89.3	89.5	0.2
年間営業日数	日	253.0	254.1	1.1
営業時間数(平日)	時間	7.7	7.8	0.1
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	14,169	14,836	666
1施設当たり従事者数	人	17.8	17.7	△0.2
利用者10人当たり従事者数	人	6.89	6.74	△0.1
人件費率	%	74.3	71.2	△3.0
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	5.6	10.0	4.4
従事者1人当たり人件費	千円	3,840	3,952	111
サービス活動収益	千円	92,288	98,173	5,885
サービス活動費用	千円	87,092	88,374	1,282
サービス活動増減差額	千円	5,196	9,799	4,602
赤字施設割合	%	30.7	25.0	△5.7

なお、新設加算の算定率については、「強度行動障害児支援加算」が 4.5%、「医療連携体制加算Ⅴ」および「医療連携体制加算Ⅵ」が 1.1%、「保育・教育等移行支援加算」が 6.8%であった。

4.2 児童発達支援の改定の影響

【サービス活動増減差額比率は 3.5 ポイント上昇し 13.3%に。ただし、赤字施設割合は 8.1 ポイント上昇し 28.4%になり二極化】

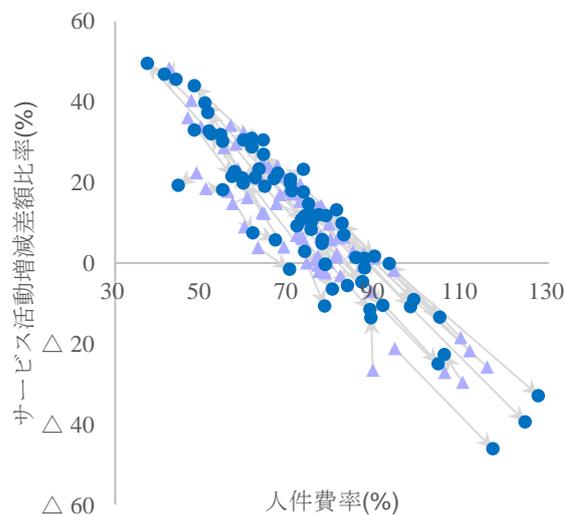
児童発達支援の基本報酬も前節と同様に引上げられており、同様に増収増益となっていた(図表 16)。

サービス活動増減差額比率は 13.3%に達したが、一方で赤字施設割合は 8.1 ポイント上昇していた。これは、2017 年度においてサービス活動増減差額比率が 0%以上 5%未満の階級に属していた施設が人件費率の上昇で赤字に転落したものと推測している(図表 17)。

(図表 16) 2017 年度・2018 年度 児童発達支援の経営状況 (平均)

		2017 年度	2018 年度	差 (2018- 2017)
	(n=74)			
定員数	人	10.9	11.2	0.3
利用率	%	83.6	83.1	△ 0.5
年間営業日数	日	257.3	256.6	△ 0.8
営業時間数(平日)	時間	7.8	7.8	0.0
利用者1人1日当たり サービス活動収益	円	11,807	12,595	789
1施設当たり従事者数	人	6.4	6.3	△ 0.1
利用者10人当たり従事者数	人	7.09	6.77	△ 0.3
人件費率	%	73.0	70.9	△ 2.1
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	9.8	13.3	3.5
従事者1人当たり人件費	千円	3,176	3,417	241
サービス活動収益	千円	28,007	30,434	2,426
サービス活動費用	千円	25,266	26,382	1,116
サービス活動増減差額	千円	2,742	4,052	1,310
赤字施設割合	%	20.3	28.4	8.1

(図表 17) 2017 年度・2018 年度 児童発達支援のサービス活動増減差額比率と人件費率の推移



※▲は 2017 年度、●は 2018 年度を表す

なお、新設加算の算定率については、「強度行動障害児支援加算」が 5.4%、「医療連携体制加算Ⅴ」および「医療連携体制加算Ⅵ」が算定なし、「保育・教育等移行支援加算」が 2.7%であった。

4.3 放課後等デイサービスの改定の影響

【サービス活動増減差額比率は 9.2 ポイント低下し 2.5%に。赤字施設割合は 14.2 ポイント上昇し約 4 割の施設が赤字に】

2018 年度改定では放課後等デイサービスについては、「経営実調における放課後等デイサービスの収支差率(10.9%)を踏まえ、基本報酬について一定の適正化を図る」こととされており、利用定員 10 人以下の場合には、例えば改定前 678 単位²であったものが改定後 656 単位³になるように引下げられていた。

この結果、サービス活動増減差額比率は 9.2 ポイント低下し 2.5%になっており 2017 年度より大幅に低下した。赤字施設割合は 14.2 ポイント増加の 43.3%となって、経営状況がかなり厳しくなっていた(図表 18)。

サービス活動増減差額の 639 千円という水準は、経営の安定しにくい小規模施設にとって、十分な余裕があるとはいえず、また、上昇傾向にある従事者 1 人当たり人件費を踏まえれば、今後ますます厳しさが増していくものとも考えられる。2021 年度障害福祉サービス等報酬改定の際には、各種調査の結果を踏まえた検討がなされるかもしれない。

(図表 18) 2017 年度・2018 年度 放課後等デイサービスの経営状況(平均)

	(n=330)	2017 年度	2018 年度	差 (2018- 2017)
定員数	人	11.1	11.1	△0.0
利用率	%	84.9	84.8	△0.1
年間営業日数	日	271.0	272.9	1.9
営業時間数(平日)	時間	6.5	6.6	0.1
利用者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	10,350	9,937	△413
1 施設当たり従事者数	人	6.0	6.1	0.0
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.47	6.48	0.0
人件費率	%	69.9	77.6	7.7
サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率	%	11.7	2.5	△9.2
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,060	3,269	209
サービス活動収益	千円	26,464	25,488	△976
サービス活動費用	千円	23,377	24,849	1,471
サービス活動増減差額	千円	3,087	639	△2,447
赤字施設割合	%	29.1	43.3	14.2

おわりに

2018 年度の子童系障害福祉サービスの経営状況についてサービス活動増減差額比率をみると児童発達支援センターが 9.6%に上昇、児童発達支援が 12.1%に上昇したのに対して、放課後等デイサービスでは 2.4%に低下と、対照的な経営状況となっていた。

黒字施設と赤字施設の比較からは、赤字施設においては利用率や人件費および経費などの水準という課題があることを紹介した。

加算の算定状況については、加算による増収という面もあるが、一方で、自施設の経営が国の政策に沿っているかという視点や、それに加えて、障害者施設の事業者団体からの要望を受け政策的に評価する意義があるとして認められた加算もあり、加算の算定は施設の目指すべき方向が誤っていないかを確認する材料の一つにもなる。

² 利用定員 10 人以下で、授業終了後に実施する場合の 473 単位に児童発達支援管理責任者専任加算を加えた単位数

³ 利用定員 10 人以下で、区分 1 (指標該当) の児童を対象に長時間サービス提供を実施する場合の単位数



長期的には少子高齢化の進展により利用者の減少が見込まれるが、関係機関との連携をしつつ、地域や障害児を持つ家族から信頼される施設としての実績を積み上げていただきたい。

今般の経営状況に関するレポートにより、少しでも施設経営者の参考になる情報が提供できれば幸いである。

最後になったが、今回の詳細な分析を行うことができたのは貸付先の施設のご担当者の皆様の事業報告に関する協力のおかげである。この場を借りて感謝を申し上げたい。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371